

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
栃木県	佐野市	佐野市	2060005007314	一般法人	運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ひまわり会				
(8)主たる事務所の住所	栃木県	佐野市	石塚町1018番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0283-85-7378	(10)主たる事務所のFAX番号	0283-25-0708	(11)従たる事務所の有無	無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人の代表者	meisuino-sato@iaa.itkeeper.ne.jp				
(14)法人のメールアドレス	meisuino-sato@iaa.itkeeper.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日	平成22年5月11日	(16)法人の設立登記年月日	平成22年5月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業		(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大川勝明	警備会社勤務		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	4
大竹栄子	元民生委員		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	0
奥澤啓一	コーヒESHOP経営		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	3
奥沢光男	薬局経営		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	3
麻堂恵美子	元民生委員		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	4
長竹利夫	元高等学校教諭		H29.4.1 ~ H33.6	無	有	4
藤田直之	社会労務士事務所経営		H29.4.1 ~ H33.6	無	無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	3,600,000	特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
町田英夫	1 理事長（会長等含む。）	平成22年5月15日	1 常勤		福祉施設施設長	2 無
町田洋子	3 その他理事		2 非常勤		施設長	2 無
関塚忠雄	3 その他理事		2 非常勤		運輸会社経営	2 無
関谷守行	3 その他理事		2 非常勤		病院経営	2 無
中里つや子	3 その他理事		2 非常勤		元小学校教諭	2 無
山口功	3 その他理事		2 非常勤		NTT東日本	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
秋山武久	元小学校教諭		H28.5.13 ~ H29.6	2 無	4
中沢文次郎	会計事務所勤務		H28.5.13 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	31	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	6.2

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		
②地域公益事業(円)		
③公益事業(円)		
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		
②地域公益事業(円)		
③公益事業(円)		
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	有
③財産目録	有
④事業計画書	無
⑤第三者評価結果	無
⑥苦情処理結果	該当なし
⑦監事監査結果	有
⑧附属明細書	有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	171,188,007
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	17,987,807

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・服薬に関する事故をゼロにできるように、施設全体で取り組むこと ・ヒヤリハット報告書様式に、事後評価欄を設け、事故防止委員会において再発防止の再評価を行うこと ・経理区分「短期入所」において補助金の受け入れがないにもかかわらず国庫補助金等特別積立金が計上されていることを適正に計上すること ・貸借対照表の流動資産、流動負債の内訳書が作成されていないので作成すること
②実施した改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手順の変更を行い、また、事故防止委員会を中心になぜ事故に至ったかを検討し当事者への理解を促す。また薬の重要性の再教育を行った。 ・新様式を作成し、再評価が可能な体制を整えた。 ・平成27年度決算にて修正済 ・作成はしていたものの施設に備え付けていなかったため施設保管とした。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	無